

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月27日

上場会社名 株式会社 オービック  
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

(氏名) 野田 順弘  
 (氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,772	—	11,162	—	13,520	—	6,487	—
20年3月期第3四半期	35,308	6.5	10,435	15.5	13,667	17.3	8,455	14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	671.67	—
20年3月期第3四半期	870.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	124,470	111,224	111,224	89.4	89.4	11,535.02
20年3月期	125,190	110,226	110,226	88.0	88.0	11,407.68

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 111,224百万円 20年3月期 110,226百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	120.00	—	180.00	300.00
21年3月期	—	160.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	160.00	320.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.6	14,500	6.8	19,200	8.7	12,000	21.6	1,241.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,960,000株 20年3月期 9,960,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 317,711株 20年3月期 297,564株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,658,456株 20年3月期第3四半期 9,708,758株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月24日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安とその後の金融バブル崩壊が9月の後半から急激に押し寄せ、大きく影響をうけました。アメリカそしてヨーロッパでは金融収縮により経済活動が停滞するとともに通貨ではドルやユーロといった基軸通貨が大きく値下がりし、逆に円は十数年ぶりに80円台と「急激な円高」となりました。このことにより日本の輸出は大きく減少し、特に自動車や家電などの基幹となる製造業は軒並み「為替と消費」のダブルパンチにより企業業績を大きく悪化させました。これに伴い雇用も「製造業の派遣社員切り」が8万人以上に及び、悪化してきています。政府は景気回復のための補正予算を大規模に行う予定ではありますが「景気は悪化している」との認識を表明しています。

当情報サービス業界は、このような企業業績の悪化に伴い今後は「情報システム投資意欲の減衰」傾向が強まるものと見込まれ、厳しい経営環境におかれています。

しかしながら年初からの日本版SOX法対応需要や、内需関連企業を中心にした、不況期だからこそその情報システム投資の見直しなど積極的にコストダウンを図りながらの投資志向が顕著になるものの、より慎重な姿勢が見込まれております。また、一方で「システムベンダーの選別」にも財務内容の優良性が問われ、厳しさが見受けられます。

当社は、このような厳しい経済環境のもと製販一体体制を全国的にしき、顧客のキャッチ・アップを迅速かつ正確に行うことにより「ユーザーニーズに的確に答える」よう努めてまいりました。基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は会計システムを中心に生産・販売ともに順調に推移し、業種別の分野では金融機関向けの不動産担保評価管理システムや信用リスク管理ソリューションなど、また受託を中心とした業務では個別原価計算による「プロジェクト別の採算管理システム」が多く求められました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高357億72百万円(前期比1.3%増)、営業利益111億62百万円(同7.0%増)と本業の業績は好調に推移したものの、経常利益は持分法適用会社の業績悪化を受けて135億20百万円(同1.1%減)となり、最終の当期純利益は、急激な株価の下落による投資有価証券評価損を、はじめて第3四半期に特別損失として計上した結果64億87百万円(同23.3%減)と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体体制による、採算性を重視した経営により企業の幅広いニーズを捉え、顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計システムを中心に販売・生産などが好調に推移し、様々な業種・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、個別案件ごとの収支管理のためのプロジェクト管理システムが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、228億4百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は70億41百万円(同14.5%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長している一方で、販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少しました。全体として売上は堅調に推移したもののサポートコストの上昇により収益性は若干悪化しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、86億59百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は37億74百万円(同1.7%減)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景気減速の流れを受けて、サプライ用品は急速に売上が悪化しております。好調であった業務用パッケージソフトに関しても厳しい経営環境にあります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、43億8百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は3億45百万円(同21.7%減)となりました。

注) 前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、208億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億94百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、73億78百万円であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が107億99百万円計上された一方で、投資有価証券評価損27億1百万円が計上されたほか法人税等の支払57億36百万円が発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、44億19百万円であります。これは主に投資有価証券（社債）の購入による支出が30億円計上されたことや、満期3ヶ月超の定期預金の預入15億円が発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は35億53百万円であります。これは配当金の支払32億85百万円及び自己株式の取得2億68百万円が発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、豊富な受注残をもとにこの先1年の業績のオペレーションをしております。当第3四半期末現在における受注残は6.2ヶ月であり、業績は予定通り推移しております。また本業以外の部分で12月末に多額の投資有価証券評価損失を計上しておりますが、世界的な金融バブルの崩壊に伴う東京市場での株式の下落によるものではありませんが、「洗い替え方式」を採用している中、3月末時点での株価を予想することは困難であります。よって、平成20年4月24日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

- ・該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ・たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

#### ・リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,846	26,441
受取手形及び売掛金	5,796	5,626
商品	60	101
原材料	210	140
仕掛品	708	724
その他	2,095	2,404
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	34,714	35,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,236	4,398
土地	23,931	23,931
その他(純額)	284	320
有形固定資産合計	28,452	28,649
無形固定資産		
その他	95	114
無形固定資産合計	95	114
投資その他の資産		
投資有価証券	52,908	55,214
長期預金	2,500	—
その他	5,813	5,786
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	61,208	60,989
固定資産合計	89,755	89,753
資産合計	124,470	125,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,367	3,957
未払法人税等	990	2,757
賞与引当金	1,032	1,661
役員賞与引当金	—	40
その他	3,364	2,325
流動負債合計	8,755	10,741
固定負債		
退職給付引当金	3,886	3,626
役員退職慰労引当金	574	567
その他	31	29
固定負債合計	4,491	4,222
負債合計	13,246	14,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	79,665	76,463
自己株式	△6,282	△6,014
株主資本合計	112,091	109,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	2,250
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△867	1,068
純資産合計	111,224	110,226
負債純資産合計	124,470	125,190

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	35,772
売上原価	17,015
売上総利益	18,756
販売費及び一般管理費	7,594
営業利益	11,162
営業外収益	
受取利息	1,629
受取配当金	127
投資有価証券売却益	133
持分法による投資利益	353
その他	126
営業外収益合計	2,369
営業外費用	
その他	11
営業外費用合計	11
経常利益	13,520
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	2,701
会員権評価損	8
特別損失合計	2,721
税金等調整前四半期純利益	10,799
法人税、住民税及び事業税	3,973
法人税等調整額	338
法人税等合計	4,311
四半期純利益	6,487

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,799
減価償却費	288
投資有価証券評価損益(△は益)	2,701
持分法による投資損益(△は益)	△353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	259
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△628
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△1,756
投資有価証券売却損益(△は益)	△133
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	10
会員権評価損	8
売上債権の増減額(△は増加)	△170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	△589
その他	1,015
小計	11,409
利息及び配当金の受取額	1,705
法人税等の支払額	△5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△3,140
投資有価証券の売却による収入	301
有形固定資産の取得による支出	△88
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△8
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,285
自己株式の取得による支出	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△594
現金及び現金同等物の期首残高	21,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,846

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期
		[ 平成20年3月期 第3四半期 ]
		金 額
I 売上高		35,308
II 売上原価		17,699
売上総利益		17,608
III 販売費及び一般管理費		7,173
営業利益		10,435
IV 営業外収益		3,238
V 営業外費用		6
経常利益		13,667
VI 特別利益		0
VII 特別損失		563
税金等調整前四半期純利益		13,103
法人税、住民税及び事業税		4,648
四半期純利益		8,455

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	期 別
	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,103
減価償却費	301
持分法による投資利益	△ 1,280
売上債権の減少額	924
たな卸資産の増加額	△ 50
仕入債務の減少額	△ 315
法人税等の支払額	△ 6,295
利息及び配当金の受取額	1,116
その他	△ 1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000
定期預金の払戻による収入	200
投資有価証券の取得による支出	△ 6,000
投資有価証券の売却による収入	552
有形固定資産の取得による支出	△ 442
無形固定資産の取得による支出	△ 51
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 2,233
自己株式の取得による支出	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,844
V 現金及び現金同等物の期首残高	23,388
VI 現金及び現金同等物の四半期残高	20,544

6. その他

(1) 第3四半期連結販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日〕		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	22,366	63.4	22,804	63.8	437
システムサポート事業	8,232	23.3	8,659	24.2	427
オフィスオートメーション事業	4,709	13.3	4,308	12.0	△ 400
合 計	35,308	100.0	35,772	100.0	464

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 品 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日〕		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	23,382	15,043	22,509	14,618	△ 872	△ 424
システムサポート事業	10,195	15,854	10,221	17,003	25	1,149
オフィスオートメーション事業	4,721	655	4,365	642	△ 355	△ 12
合 計	38,299	31,553	37,096	32,264	△ 1,202	711